

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	及川 牧雄
	施策No.	1	施策名	危機管理体制の強化	施策の 目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています	関係課名	都市政策課、農村林務課		
	現状と課題	・新型インフルエンザなどのウイルス性疾患の流行のほか、近年の異常気象による大雨・竜巻などの風水害が全国的に多発傾向にあります。 ・発災時においては各地域における住民の共助の仕組みが必要ですが、自主防災組織を結成していない地域があります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)危機管理体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等の発令基準を作成し、明確な基準による避難勧告等の発令を図った。 避難勧告等発令・伝達マニュアルを作成し、災害時における速やかかつ確実な情報伝達体制を構築。 みちのくアラートに呼応し災害対策本部運営訓練を実施し、職員の災害対応能力を向上。
(2)自主防災組織の結成推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内27か所(振興センター)で自主防災組織等を対象に地震を想定した図上訓練を実施(2~3月)し、自主防災組織の災害対応能力の向上を図った。 自主防災組織等を対象にリーダー研修会を開催し、自主防災組織の災害情報に対する知識の向上を図った。(6/26 盛岡地方気象台より講師を招きH25.8.9の災害と気象情報について講話) 未結成の自治会に対し自主防災組織化を個別に働きかけ。 自主防災組織活動の支援(訓練支援36回、講話等25回)。
(3)市民への確実な情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> 防災ラジオの自動起動訓練を実施し、災害時の確実な情報伝達を図った。 避難勧告等発令・伝達マニュアルにおいて避難に関する情報を発令した場合に、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、えふえむ花巻、エリアメール、大迫防災行政無線、東和有線放送による周知を、また自主防災組織には直接電話による伝達を定めることにより、確実に市民へ避難に関する情報を伝達することとした。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとなっている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値				88.0	94.0	100.0
				実績値	54.9	74.5	85.5	88.9		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「自主防災組織の結成割合」・・・【達成度 a】</p> <p>未結成地区を含めた自主防災組織等リーダー研修会を開催し、また、避難勧告等の基準を策定し、これに基づく避難準備情報の発令や土砂災害危険箇所を記載した地図と避難場所を記載した浸水想定区域図を該当する全ての世帯に配布し、災害に対する危険性と避難場所を周知したことにより、市民の災害に対する意識が高まったものと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	自主防災組織支援事業	防災危機管理課	A	B
	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。			
2	防災通信環境整備事業	防災危機管理課	A	C
	土砂災害危険箇所等の住民に防災ラジオを貸与し、また避難所へ特設公衆電話を設置する。			
3	防災情報通信設備整備事業	防災危機管理課	A	B
	コミュニティFM難聴地域のテレビ共聴受信施設にFMアンテナを設置する。			
4	被災者支援事業	防災危機管理課	A	B
	市内に居住する被災者の交流活動の促進と経済的負担軽減を図るため各種助成を実施する。			
5	生活再建住宅支援事業	都市政策課	A	C
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・防災通信環境整備事業は全ての土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所の住民に防災ラジオを貸与することにより避難に関する情報を確実に伝達するため今後も必要。

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・防災訓練や防災知識の啓発活動など自主防災組織の活動を充実する必要がある。
- ・災害時に市民に情報を伝達するためFM難聴世帯を解消する必要がある。
- ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給できる体制が必要である。

(今後の方向性)

- ・平時の自主防災組織の活動を充実し災害時の確実な避難体制を築く。
- ・FM難聴世帯の解消策を検討・導入し、市民への確実かつ迅速な災害情報の伝達体制を築く。
- ・地域に十分な物資を備蓄するため振興センターに防災倉庫を設置する。